

1 事業の計画

本法人は15年を経て社会的評価も高まり、今後の活動が期待されている状況を踏まえ、事業を推進し実践と研究の双方向から展開する。近年の社会・経済環境の変化に伴う経済格差の拡大や多発する自然災害による被災等が食・栄養問題に影響していることが明らかにされてきている中で、子どもの食の自立支援や被災地等、地域や会員のニーズに対応し、多様な職種との協働、連携を通して、会員の質の向上と活動の充実を更に図る。なお、活動に合わせた運営体制の整備・強化を図るとともに、引き続き、新規会員の増加を図る努力をする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	支出見 込み額 (千円)
食生態学や関連する分野の調査・研究事業	(1) 食生態学に関する理論研究 1) 研究方法論の検討	(1) 1) 2019.4~2020.3	(1) 1) 法人事務所	(1) 1) 5名	(1) 1) 会員 他	70
栄養・食を支える専門家の質を高める研修事業	(1) 研修会 1) 総会研修会 2) 「さかな丸ごと食育」サポーター研修※ ① 「さかな丸ごと食育」生活者サポーター研修会 ② 「さかな丸ごと食育」養成講師研修会 ③ 「さかな丸ごと食育」養成講師レベルアップ研修会 (2) 食育プロモーター養成講座 1) 食育教材「3・1・2弁当箱法」 ① ブラッシュアップ講習会 ② B・Cコース講習会 (3) 国際協力研修 1) 外国人研修 (4) 学会等での活動 1) 第66回日本栄養改善学会 (5) 地域コア活動	(1) 1) 2019.5.26 2) 2019.4~2020.3 ① 年度内100回 ② 年度内6回 ③ 年度内2回 (2) 1) ① 年度内1回 ② 年度内1回 (3) 1) 年度内1回 (4) 1) 2019.9.5 (5) 年度内4回	(1) 1) 日本女子大学新泉山館 2) 各地の集会施設 (2) (2) 1) 各地の集会施設 (3) (3) 1) 名古屋学芸大学 (4) (4) 1) 富山県 (5) 仙台、埼玉、神奈川、名古屋	(1) 1) 20名 2) ① 40名 ② 5名 ③ 5名 (2) 1) ① 4名 ② 3名 (3) 1) 2名 (4) 1) 4名 (5) 8名	(1)~(5)食に関わる専門家	2,774
食生態学や関連する分野に関するプログラム・教材開発事業	(1) 食育等企画・評価、コンサルティング 1) 「魚」食育普及事業※ 2) 子ども食堂等への「食」の支援 3) 被災地等への食からの支援 (2) 食育カレンダーの企画 (3) 「3・1・2弁当箱法」食育プログラム・教材開発 (4) 技術協力(企画・実施・評価、講師派遣等)	(1)~(4)2019.4~2020.3	(1)~(4)法人事務所他	(1) 1) 25名 2) 10名 3) 3名 (2) 5名 (3) 4名 (4) 5名	(1)~(4)会員並びに市民	3,850
食育セミナー事業	(1) 食からの自立を支える食育セミナー	(1) 年度内1回	(1)	(1) 10名	(1) 小中学生15名	200
食生態学や関連する分野の情報発信事業	(1) ホームページ等による活動 1) ホームページ (2) 会報等による活動 1) ニュースレター 2) 機関誌「食生態学-実践と研究」第13号 (3) 15周年記念誌発行	(1) 1) 随時更新 (2) 1) 年度内3回 2) 年度内1回 (3) 2019.4~2020.3	(1)~(3)法人事務所等	(1) 1) 17名 (2) 1) 10名 2) 9名 (3) 10名	(1)~(3)会員並びに市民	1,000

※ 一般財団法人東京水産振興会委託による事業

(2) その他の事業 なし